

(5) 学部共通教育

(5)-1 教養教育

(イ) 教育課程

社会環境学部の教養教育科目のうち人文社会分野・保健体育分野は、各領域・テーマごとに構成され、「文化」「社会」「健康」と区分を行い、それぞれ6科目、5科目、3科目を配置している。幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するための配置はバランスがとれたものとなっている。

工学部および情報工学部はともに、学部共通の「人文社会分野」・「保健体育分野」の教養教育科目を設けている。この両分野での領域区分は行っていない。上記社会環境学部での「文化」「社会」「健康」の区分で言えば、工学部ではそれぞれ相当する科目数は6科目、5科目、3科目、情報工学部では7科目、6科目、2科目となっている。学生にとってそれら科目の属性を理解しやすいように、工学部・情報工学部も領域区分を設ける必要がある。また履修指導は、入学時のオリエンテーション、各学年開始時のガイダンスで行っているが、より適切な関連科目への言及が必要である。

また、人文社会分野では、工学部は平成15年度入学生より、情報工学部は平成16年度入学生より開講科目の簡素化を行い、工学部は17科目より11科目、情報工学部は17科目より13科目に削減した。それまでの開講科目の中には（近代文学・比較文学）、（倫理思想史・現代倫理）、（大衆社会論・社会変動論）等のように、授業内容が近似している科目があり、しかもそうした科目の担当教員は同一教員（非常勤講師）であった。こうしたため、受講生の中にはまったくランダムに講義を選択・受講している者が多く見受けられ、講義に対する積極性や責任感の希薄化、専門教育科目との関連性に対するとまどい、そして何よりも、こうしたことに起因する教養科目への怠学化、といった傾向がうかがえた。こうした理由のため、開講科目の簡素化を行った。またこの時、工学部・情報工学部より「倫理」系科目の重視の要望を受け、こうした科目の重点的配置を行い、両学部で必ず受講するよう指導している。

保健体育分野では、情報工学部において平成16年度入学生より「生涯のスポーツ」を廃止した。理由は、同学部より上学年次（3、4年）のカリキュラムが過密になるため、削減を要望したことによる。

なお、本学独自の開講科目以外に放送大学を利用した教養科目の単位についても認められており（平成10年6月締結）、同大学と単位互換協定を結んで平成16年度は人文社会分野9科目を互換単位として指定している。これによって取得した単位は本学の教養教育の単位に加算できるとし、より広範な教養教育を受ける機会を設けた。これまでの放送大学の受講生と受講科目数（人文社会分野）は、平成11年度2学期2名・2科目、平成12年度1学期2名・2科目、平成13年度1学期2名・4科目、2学期3名・13科目、平成14年度1学期2名・4科目、2学期1名・2科目、平成15年度1学期1名・2科目、2学期1名・4科目、平成16年度2学期（申し込み中）2名・14

科目であり、必ずしも利用者は多くない。

(ロ) 責任体制

文系学部・社会環境学部の発足（平成13年4月）に伴い、本学の3学部に通用的な人文社会系教養教育、保健体育教育を担当する教員は、社会環境学部の所属としたため、これらの分野の教育責任母体は社会環境学部としている。同学部は兼任教員の任免権を持つと共に、全学的に科目を提供し実施・運営の責任を担っている。

(ハ) 専・兼任比率

人文社会・保健体育分野の専任教員が少ないことは以前より指摘されていたが、今日でもこの点は解消されていない。特に工学部・情報工学部の兼任教員への依存度は高い。

社会環境学部は、人文社会分野は11科目中、専任教員の担当科目は「日本近代の思想」「文化交流の歴史」「九州の歴史と文化」「地域と風土」「現代社会と情報」「政治と行政」「日本と世界の経済」「くらしのなかの法」「産業と法」の9科目（うち「文化交流の歴史」と「地域と風土」は専任教員の病気退職に伴い現在、非常勤講師が担当）、その割合は81.8%であり、保健体育分野は3科目中、「現代人の健康」「生涯のスポーツ」の2科目、66.6%であり、同学部では専任教員数は十分に担保できている。

工学部は、人文社会分野は11科目中、「九州学」「日本近代思想史」「産業と法」「大衆社会論」の4科目、36.4%であり、保健体育分野は4科目中、「スポーツ科学」「健康運動学」（専任・非常勤の合同授業）の1.5科目、37.5%である。

情報工学部は、人文社会分野は13科目中、「九州学」「日本近代思想史」「産業と法」「日常生活と法」「大衆社会論」の5科目、38.5%であり、保健体育分野は2科目中、「健康運動学」（専任・非常勤の合同授業）の0.5科目、25.0%である。

工学部・情報工学部では、特に人文社会分野の専任教員の増員が望まれる。

(5) - 2 外国語

(イ) 教育課程

昨今大学進学人口の減少に伴う学力低下および多様な入試経路（一般推薦入試、特別推薦入試、一般入試等）からの入学者による学生間の学力格差は拡大している。本学に於いてもこうした学力格差は例外ではない。外国語分野では、こうした学生の多様な学力に応えるという観点から、付加価値のより高い選択科目を配置し、実用英語の学習に強い意欲とニーズを覚える学生には多様な選択肢からなる講座の開設を行い、また社会的要請に応え、学生が国際社会に適応できるようなカリキュラムを編成し授業を展開している。

上記の目標のため、平成16年4月より工学部・情報工学部の外国語科目の大幅な改定を行った。旧カリキュラムでは、外国語1科目を半期2単位として配置し、12単位以上を選択必修としていたが、国際化社会の進展や多様化する学生の関心や能力には

対応できないという問題があった。また、各学科のクラス単位で英語の授業が展開され、クラスによっては60～80名を受け持つ場合もあり、こうした多人数授業等の学修環境や意欲減退等に伴う怠学化の問題もあった。

新カリキュラムでは、学生は自分のレベルに合った科目を選択できるようになり、教員もそのレベルに合わせた教育が可能になる一方で、理想的な少人数英語教育が可能な状況にある。こうした少人数教育により、以前よりも教員と学生の乖離を無くし、高い教育効果が得られている点で十分評価できる状況にある。

社会環境学部のカリキュラムにおいては、工学部・情報工学部のそれと比較すると、英語の科目に選択肢を増やし、近年社会的に注目されている資格試験であるTOEICに対応した教育を実施している。

しかし、この学部においては、1年次開講科目でクラスによっては一教員が70～80名の学生を受け持っているのが現状である。この学部では来年度からのカリキュラム改定が可能であるので、少人数で学生のレベルに合ったクラス編成を行い、技能別の科目（リーディング、ライティング、リスニング、スピーキング等）を設定し、また実用主義的授業が展開できるカリキュラム改正を目下検討中である。

この学部では英語以外の外国語では、ドイツ語が2年次、フランス語が3年次、韓国語、中国語が4年次に開講されている。4年次は就職活動に時間をとられる学生が多いため、韓国語、中国語は1年次または2年次に変更することを検討している。

(ロ) 授業形態

外国語科目の基本的な授業科目と単位の関係は、週1コマ(90分)の授業を15週で2単位である。

授業形態としては、授業時間を多段階的に講義・演習とすること、視聴覚教材・教具の広範な活用、コンピュータを利用した英語教育等工夫を施している。

英語力は国際社会でその重要性が益々大きくなり、近年学生の英語力の評価にTOEICの得点を重視する企業が増えている。こうした事実も直視し、時事英語、放送英語、旅行英語、ポップス(音楽)、新聞、雑誌、ビデオ等様々な教材を用いてリスニング、ライティング、リーディングを中心とした授業も展開している。また、社会環境学部では検定英語対策として、英語検定であれば準1級または2級程度、TOEICであれば450点前後をとれるような対策講座を開設している(教材はそれぞれの対策教材、英字新聞などを用いている)。工学部・情報工学部・社会環境学部ではそれぞれ3年次に英語会話を重視した授業を展開しているが、内容としては、シチュエーションごとの英会話の初歩、旅行に行ったときの英語、外国人に道案内する英語、ホームステイをする際の英語、スピーチの英語、討論の英語、ビジネストークの英語等を教授している。